

中間貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	13,187,054	流動負債	4,188,988
現金及び預金	6,331,874	買掛金	1,706,850
受取手形	14,870	電子記録債務	263,162
電子記録債権	118,354	1年以内返済予定の長期借入金	1,159,992
売掛金	3,740,426	未払金	737,797
有価証券	290,657	未払費用	46,214
商製品	194,330	未払法人税等	32,761
製成品	1,696,311	預り金	14,948
原材料	241,542	前受収益	14,000
仕掛品	412,265	賞与引当金	173,912
貯蔵品	6,299	その他	39,349
前払費用	45,595	固定負債	2,637,082
未収入金	92,845	長期借入金	1,980,038
その他	2,780	繰延税金負債	136,606
貸倒引当金	△1,100	退職給付引当金	351,422
固定資産	9,336,244	長期未払金	27,486
有形固定資産	5,876,198	長期預り金	141,529
建物	863,840	負債合計	6,826,071
構築物	316,925	[純資産の部]	
機械装置	2,179,140	株主資本	14,928,992
土地	2,283,863	資本金	825,000
建設仮勘定	53,836	資本剰余金	383,132
その他	178,592	資本準備金	383,132
無形固定資産	85,830	利益剰余金	13,725,702
ソフトウェア	82,928	利益準備金	206,250
その他	2,901	その他利益剰余金	13,519,452
投資その他の資産	3,374,215	配当平均準備金	150,000
投資有価証券	2,113,475	固定資産圧縮積立金	112,272
関係会社株式	37,298	別途積立金	10,546,971
関係会社出資金	629,521	繰越利益剰余金	2,710,209
長期未収入金	161,936	自己株式	△4,843
長期前払費用	781	評価・換算差額等	768,235
保険積立金	560,578	その他有価証券評価差額金	768,235
その他	34,059	純資産合計	15,697,227
貸倒引当金	△163,436	負債・純資産合計	22,523,298
資産合計	22,523,298		

中間損益計算書

(令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		7,658,608
売 上 原 価		6,329,095
売 上 総 利 益		1,329,513
販売費及び一般管理費		1,181,358
営 業 利 益		148,154
営 業 外 収 益		305,120
受取利息及び配当金	279,539	
雑 収 入	25,580	
営 業 外 費 用		85,879
支 払 利 息	13,938	
雑 損 失	71,940	
経 常 利 益		367,395
特 別 損 失		1,186
固 定 資 産 除 却 損	1,186	
税 引 前 中 間 純 利 益		366,209
法人税、住民税及び事業税	51,121	
法 人 税 等 調 整 額	13,387	64,508
中 間 純 利 益		301,700

中間株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	112,667	10,546,971	2,482,945
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△395		395
剰余金の配当				△74,831
中間純利益				301,700
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△395	—	227,263
当中間期末残高	150,000	112,272	10,546,971	2,710,209

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,369	14,702,597	667,216	15,369,814
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		—		—
剰余金の配当		△74,831		△74,831
中間純利益		301,700		301,700
自己株式の取得	△473	△473		△473
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			101,018	101,018
当中間期変動額合計	△473	226,394	101,018	327,412
当中間期末残高	△4,843	14,928,992	768,235	15,697,227

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	566,104千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	115,000千円
	長期借入金	215,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644
4. 減価償却累計額		
	有形固定資産	23,785,909千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	553,661千円
	短期金銭債務	148,396

3. 中間損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高		964,204千円
仕入高		1,227,208
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息		135千円
受取配当金		243,712
- 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一般管理費	231,308千円
当中間期製造費用	1,601
計	232,909

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数

37,254株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	74,831千円	5円00銭	令和2年3月31日	令和2年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年11月12日 取締役会	37,406千円	2円50銭	令和2年9月30日	令和2年12月15日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 36,727千円	売掛金	19,471千円
		所有 0.2%			購入額 2,248千円	買掛金	43千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

種 類	会社等の 名 称	議決権の 所有割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当 社 製 品 の 販 売	製品の販売(注)	894,613千円	売掛金	529,594千円
子会社	大八化工 (常熟) 有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常 熟 製 品 の 購 入 お よ び 当 社 製 品 の 販 売	製品の購入(注) 製品の販売(注) 利息の受取	1,227,208千円 69,512千円 135千円	買掛金 売掛金	148,396千円 24,067千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
役 員	北村 和夫	被所有 0.3%	当 社 監 査 役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製品の販売 および原材 料の購入 (注1)	販売額 1,080,217千円 購入額 50,584千円	売掛金 買掛金	589,182千円 15,901千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,049円08銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 20円16銭 |